

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

| | | | |
|-------|-----|------------------|---------|
| 団体名 | 周南市 | 国調人口(H17.10.1現在) | 152,387 |
| 構成団体名 | | 職員数(H19.4.1現在) | 1,328 |

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

| | | | |
|-------------|-------------|-----------------|---------------|
| 財政力指数 | 0.850 (H18) | 標準財政規模(百万円) | 34,540 (H18) |
| 実質公債費比率 (%) | 17.2 (H19) | 地方債現在高(百万円) | 109,117 (H18) |
| 経常収支比率 (%) | 89.0 (H18) | うち普通会計債現在高(百万円) | 60,794 (H18) |
| 実質収支比率 (%) | 4.4 (H18) | うち公営企業債現在高(百万円) | 48,323 (H18) |
| | | 積立金現在高(百万円) | 4,127 (H18) |

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

| |
|--|
| 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 レ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし |
| 〔合併期日：平成15年4月21日〕 全国有数の工業集積地であり、中国地方でも数少ない特定重要港湾を有する港湾都市であるなど、他地域に誇るべき優位な地域特性を新たなまちづくりの出発点ととらえ、元気で活力に富んだまちづくりを推進する。 |

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

| 区 分 | 内 容 |
|----------|---|
| 計 画 名 | 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画 |
| 計 画 期 間 | 平成19年度から平成23年度まで |
| 既存計画との関係 | 集中改革プラン、財政健全化計画との整合を図る。 |
| 公表の方法等 | 平成20年3月、議会へ説明の上、ホームページにより公表する。 |
| 基本方針 | 厳しい財政状況の中、補償金免除繰上償還と併せ、抜本的な行政改革による財政健全化により、継続的、安定的な財政運営を図り、将来の周南市民の負担の軽減に繋げる。 |

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

| 区 分 | | 年利5%以上6%未満 | 年利6%以上7%未満 | 年利7%以上 | 合 計 |
|------------|---------|------------|------------|--------|-----|
| 旧資金運用部資金 | 繰上償還希望額 | 240 | 545 | 144 | 929 |
| | 補償金免除額 | 24 | 73 | 21 | 118 |
| 旧簡易生命保険資金 | 繰上償還希望額 | 152 | 181 | 56 | 389 |
| 公営企業金融公庫資金 | 繰上償還希望額 | 153 | 58 | | 211 |

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高) | 年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高) | 年利7%以上 (平成19年度末残高) | 合 計 |
|-------------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|---------|
| 普通 会計債 | 一般公共事業債 | 6,248 | 38,440 | | 44,688 |
| | 公園緑地事業債 | 8,040 | 17,717 | | 25,757 |
| | レクリエーション施設(厚生福祉)整備事業債 | | 19,061 | | 19,061 |
| | 臨時河川等整備事業債 | | 908 | | 908 |
| | 自然災害防止事業債 | 1,946 | 630 | | 2,576 |
| | 公営住宅建設事業債 | 50,168 | 60,857 | 12,430 | 123,455 |
| | 義務教育施設整備事業債 | 87,515 | 199,643 | 36,307 | 323,465 |
| | 厚生福祉施設整備事業債 | 32,467 | 7,343 | | 39,810 |
| | 臨時財政特例債 | 3,858 | 86,293 | | 90,151 |
| | 調整債 | | 9,785 | | 9,785 |
| 小 計 (A) | | 190,242 | 440,677 | 48,737 | 679,656 |
| 出一般 債等計 | 上水道出資債 | 49,918 | 103,913 | 95,027 | 248,858 |
| | | | | | |
| 小 計 (B) | | 49,918 | 103,913 | 95,027 | 248,858 |
| 合 計 (A)+(B) | | 240,160 | 544,590 | 143,764 | 928,514 |

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高) | 年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高) | 年利7%以上 (平成20年度9月期残高) | 合 計 |
|-------------|-------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|---------|
| 普通 会計債 | 公園緑地事業債 | 98,067 | 9,302 | | 107,369 |
| | 公営住宅建設事業債 | 8,866 | 68,198 | 28,419 | 105,483 |
| | 義務教育施設整備事業債 | 44,801 | 103,199 | 27,864 | 175,864 |
| 小 計 (A) | | 151,734 | 180,699 | 56,283 | 388,716 |
| 出一般 債等計 | | | | | 0 |
| | | | | | 0 |
| | | | | | 0 |
| 小 計 (B) | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 (A)+(B) | | 151,734 | 180,699 | 56,283 | 388,716 |

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高) | 年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高) | 年利7%以上 (平成19年度末残高) | 合 計 |
|-------------|------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|---------|
| 普通 会計債 | 臨時地方道整備事業債 | 31,430 | 44,630 | | 76,060 |
| | 臨時河川等整備事業債 | | 410 | | 410 |
| | 公営住宅建設事業債 | 27,953 | | | 27,953 |
| 小 計 (A) | | 59,383 | 45,040 | 0 | 104,423 |
| 出一般 債等計 | 上水道出資債 | 82,165 | | | 82,165 |
| | | | | | 0 |
| | | | | | 0 |
| 小 計 (B) | | 82,165 | 0 | 0 | 82,165 |
| 合 計 (A)+(B) | | 141,548 | 45,040 | 0 | 186,588 |

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

| 区 分 | 内 容 | | | | |
|--|--|--------------|--|--|--|
| 財務上の特徴 | <p>本市は平成15年4月21日に2市2町の合併により誕生した。人口は152,387人（県内4位）、面積は656.13km²（県内5位）を有し、人口密度は232人/km²（類似団体22団体のうち20位）で人口の割りに市域が広域におよぶ。</p> <p>市域が広い故の特徴として、日常生活に必要な生活道路の維持管理費、整備費が多額であること、南は瀬戸内海、北は山間地域という幅広い自然環境のもと、農業、林業、水産業や商工業など様々な地域特性に応じた産業があり、その振興に要する経費が多額であること、小中学校や公民館等公共施設の数が多く管理経費が多額であることなどがあげられる。</p> <p>また、沿岸部には基礎素材型産業を中心とした周南コンビナートを擁していることから、当該産業の好不調により歳入が大きく影響を受けるという財政構造上の特徴を持っている。</p> <p>今後、都市基盤の整備をはじめ、少子高齢化の進展による扶助費の増大など歳出面のニーズは確実に高まるものと思われ、さらには、財政調整基金残高が約24億円（H18年度末 類似団体22団体のうち15位）しかないこと、合併支援措置による普通交付税の合併算定替が平成25年度までで終了する（影響額約19億円）など不安要因を多く抱えている状況である。</p> <p>財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は合併後、平成15年度98.0、平成16年度97.2、平成17年度89.7、平成18年度89.0と推移している。</p> | | | | |
| 財政運営課題 | <table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定員管理については、簡素で効率的な自治体への変革を目指して鋭意適正化を推進しているところであるが、合併後の調整期間中でもあり、平成18年度の類似団体比較において普通会計ベースで115名の超過が見られるなど、引き続き計画的な適正化の推進が必要である。</td> </tr> </table> | 課 題 | 定員管理の適正合理化 | 定員管理については、簡素で効率的な自治体への変革を目指して鋭意適正化を推進しているところであるが、合併後の調整期間中でもあり、平成18年度の類似団体比較において普通会計ベースで115名の超過が見られるなど、引き続き計画的な適正化の推進が必要である。 | |
| | 課 題 | 定員管理の適正合理化 | | | |
| | 定員管理については、簡素で効率的な自治体への変革を目指して鋭意適正化を推進しているところであるが、合併後の調整期間中でもあり、平成18年度の類似団体比較において普通会計ベースで115名の超過が見られるなど、引き続き計画的な適正化の推進が必要である。 | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>給与水準の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1人当たり職員給与費は類似団体の水準であり総体的には適正と考えるが、技能労務職の給与は国の水準を大きく上回っている。単純な給与の引下げは困難な面もあることから、現業の外部委託化、任用替え、技能労務職の担う業務の見直し等によって技能労務職の業務を縮小することにより、給与の適正化を推進していく。</td> </tr> </table> | 課 題 | 給与水準の適正化 | 1人当たり職員給与費は類似団体の水準であり総体的には適正と考えるが、技能労務職の給与は国の水準を大きく上回っている。単純な給与の引下げは困難な面もあることから、現業の外部委託化、任用替え、技能労務職の担う業務の見直し等によって技能労務職の業務を縮小することにより、給与の適正化を推進していく。 | |
| | 課 題 | 給与水準の適正化 | | | |
| 1人当たり職員給与費は類似団体の水準であり総体的には適正と考えるが、技能労務職の給与は国の水準を大きく上回っている。単純な給与の引下げは困難な面もあることから、現業の外部委託化、任用替え、技能労務職の担う業務の見直し等によって技能労務職の業務を縮小することにより、給与の適正化を推進していく。 | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>公共施設の統廃合</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本市には670の公共施設が存在し、これらの維持管理経費についても削減が困難な状況となっている。利用状況や必要性を勘案し、類似施設の統廃合や点在する個別施設を複合施設化するなど、効率的な施設配置の検討が必要がある。</td> </tr> </table> | 課 題 | 公共施設の統廃合 | 本市には670の公共施設が存在し、これらの維持管理経費についても削減が困難な状況となっている。利用状況や必要性を勘案し、類似施設の統廃合や点在する個別施設を複合施設化するなど、効率的な施設配置の検討が必要がある。 | | |
| 課 題 | 公共施設の統廃合 | | | | |
| 本市には670の公共施設が存在し、これらの維持管理経費についても削減が困難な状況となっている。利用状況や必要性を勘案し、類似施設の統廃合や点在する個別施設を複合施設化するなど、効率的な施設配置の検討が必要がある。 | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>事務事業の抜本的な見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務費の見直しや事業規模の縮小等といった従来の方法による経費節減は限界にきている。今後は、事業自体の必要性や優先順位等を再度検証し、類似事業の統合や効果の薄い事業の廃止など抜本的な見直しを行う必要がある。</td> </tr> </table> | 課 題 | 事務事業の抜本的な見直し | 事務費の見直しや事業規模の縮小等といった従来の方法による経費節減は限界にきている。今後は、事業自体の必要性や優先順位等を再度検証し、類似事業の統合や効果の薄い事業の廃止など抜本的な見直しを行う必要がある。 | | |
| 課 題 | 事務事業の抜本的な見直し | | | | |
| 事務費の見直しや事業規模の縮小等といった従来の方法による経費節減は限界にきている。今後は、事業自体の必要性や優先順位等を再度検証し、類似事業の統合や効果の薄い事業の廃止など抜本的な見直しを行う必要がある。 | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>自主財源の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方分権社会において真に本市が自立し、市民サービスの維持、確保を目指して行政を自主的かつ総合的に実施するために、税等の自主財源の充実、確保を図る必要がある。</td> </tr> </table> | 課 題 | 自主財源の確保 | 地方分権社会において真に本市が自立し、市民サービスの維持、確保を目指して行政を自主的かつ総合的に実施するために、税等の自主財源の充実、確保を図る必要がある。 | | |
| 課 題 | 自主財源の確保 | | | | |
| 地方分権社会において真に本市が自立し、市民サービスの維持、確保を目指して行政を自主的かつ総合的に実施するために、税等の自主財源の充実、確保を図る必要がある。 | | | | | |
| 留意事項 | <p>旧合併特例法により、普通交付税の算定にあたって、平成25年度までは合併算定替数値を使用しており、本来の算定方法による一本算定数値に比べ、年あたり約19億円の恩恵を受けている状況である。平成26年度以降は5年間で段階的に一本算定数値に減額されることから、財政健全化の早期達成は喫緊の課題である。</p> | | | | |

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成14年度 (計画前5年度) (決算) | 平成15年度 (計画前4年度) (決算) | 平成16年度 (計画前3年度) (決算) | 平成17年度 (計画前々年度) (決算) | 平成18年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成19年度 (計画初年度) | 平成20年度 (計画第2年度) | 平成21年度 (計画第3年度) | 平成22年度 (計画第4年度) | 平成23年度 (計画第5年度) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 地方税 | 25,852 | 25,132 | 25,180 | 26,631 | 26,973 | 28,257 | 28,719 | 27,450 | 27,456 | 27,478 |
| 地方譲与税 | 2,799 | 2,903 | 3,443 | 3,490 | 4,028 | 3,027 | 3,027 | 3,027 | 3,027 | 3,027 |
| 地方特例交付金 | 745 | 680 | 692 | 736 | 734 | 236 | 178 | 178 | 55 | 55 |
| 地方交付税 | 8,565 | 8,167 | 7,880 | 7,285 | 5,153 | 4,746 | 4,827 | 5,034 | 5,249 | 4,904 |
| 小計(一般財源計) | 37,961 | 36,882 | 37,195 | 38,142 | 36,888 | 36,266 | 36,751 | 35,689 | 35,787 | 35,464 |
| 分担金・負担金 | 376 | 291 | 290 | 304 | 287 | 305 | 305 | 305 | 305 | 305 |
| 使用料・手数料 | 1,809 | 1,757 | 1,765 | 1,796 | 1,751 | 1,797 | 1,877 | 1,997 | 2,007 | 2,007 |
| 国庫支出金 | 3,999 | 6,243 | 5,614 | 5,202 | 5,036 | 5,035 | 5,896 | 5,596 | 5,512 | 5,512 |
| うち普通建設事業に係るもの | 655 | 823 | 990 | 761 | 1,111 | 1,458 | 2,319 | 2,019 | 1,935 | 1,935 |
| 都道府県支出金 | 2,837 | 3,820 | 3,022 | 3,008 | 2,911 | 3,360 | 3,138 | 3,230 | 3,239 | 3,239 |
| うち普通建設事業に係るもの | 838 | 866 | 506 | 350 | 347 | 560 | 338 | 430 | 439 | 439 |
| 財産収入 | 190 | 329 | 187 | 336 | 290 | 177 | 177 | 177 | 177 | 177 |
| 寄附金 | 2 | 13 | 43 | 2 | 1 | 2 | | | | |
| 繰入金 | 4,742 | 2,146 | 2,755 | 482 | 1,514 | 1,788 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 繰越金 | 1,627 | | 1,669 | 2,038 | 1,410 | 1,552 | 1,261 | 950 | 635 | 940 |
| 諸収入 | 2,892 | 4,493 | 3,364 | 2,926 | 2,923 | 2,581 | 2,581 | 2,581 | 2,581 | 2,581 |
| うち特別会計からの貸付金返済額 | | | | | | | | | | |
| うち公社・三社からの貸付金返済額 | 232 | 232 | 230 | 210 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 |
| 地方債 | 5,543 | 7,972 | 6,706 | 4,891 | 5,857 | 6,370 | 10,374 | 8,569 | 7,310 | 7,310 |
| 特別区財政調整交付金 | | | | | | | | | | |
| 歳入合計 | 61,978 | 63,946 | 62,610 | 59,127 | 58,868 | 59,233 | 62,361 | 59,095 | 57,554 | 57,536 |
| 人件費 | a | 13,811 | 13,846 | 13,500 | 12,500 | 12,662 | 13,135 | 11,871 | 11,761 | 11,646 |
| うち職員給 | | 9,657 | 9,276 | 9,150 | 8,758 | 8,644 | 8,625 | 7,984 | 7,800 | 7,571 |
| 物件費 | b | 8,204 | 7,373 | 7,402 | 7,033 | 6,761 | 7,197 | 7,063 | 6,997 | 6,797 |
| 維持補修費 | c | 595 | 629 | 523 | 504 | 506 | 546 | 557 | 568 | 579 |
| a + b + c = | d | 22,610 | 21,848 | 21,425 | 20,037 | 19,929 | 20,878 | 19,491 | 19,326 | 18,539 |
| 扶助費 | | 6,359 | 7,429 | 7,756 | 7,821 | 7,599 | 7,823 | 7,979 | 8,139 | 8,302 |
| 補助費等 | | 5,772 | 5,559 | 5,528 | 5,071 | 5,301 | 4,946 | 5,158 | 4,767 | 4,259 |
| うち公営企業(法適)に対するもの | | 807 | 1,046 | 872 | 792 | 715 | 667 | 871 | 861 | 794 |
| 普通建設事業費 | | 8,541 | 9,057 | 7,926 | 5,490 | 7,350 | 7,904 | 11,253 | 9,289 | 8,492 |
| うち補助事業費 | | 2,625 | 2,762 | 3,065 | 1,728 | 2,426 | 2,694 | 3,713 | 3,065 | 2,802 |
| うち単独事業費 | | 5,916 | 6,295 | 4,861 | 3,762 | 4,924 | 5,210 | 7,540 | 6,224 | 5,690 |
| 災害復旧事業費 | | 77 | 94 | 842 | 1,131 | 585 | 153 | 546 | 546 | 546 |
| 失業対策事業費 | | | | | | | | | | |
| 公債費 | | 7,347 | 7,117 | 6,877 | 6,478 | 6,403 | 6,676 | 7,306 | 7,143 | 6,797 |
| うち元金償還分 | | 5,581 | 5,525 | 5,391 | 5,140 | 5,133 | 5,455 | 6,108 | 5,874 | 5,455 |
| 積立金 | | 2,549 | 1,414 | 1,013 | 2,378 | 1,451 | 1,112 | 895 | 701 | 456 |
| 貸付金 | | 1,443 | 1,466 | 1,438 | 1,401 | 1,352 | 1,021 | 1,021 | 1,021 | 1,021 |
| うち特別会計への貸付金 | | | | | | | | | | |
| うち公社・三社への貸付金 | | 232 | 232 | 230 | 210 | 190 | 190 | 190 | 190 | 190 |
| 繰出金 | | 7,464 | 7,676 | 7,557 | 7,751 | 7,228 | 7,308 | 7,611 | 7,377 | 7,269 |
| うち公営企業(法非適)に対するもの | | 4,239 | 4,380 | 4,164 | 3,826 | 3,410 | 3,484 | 3,468 | 3,186 | 2,887 |
| その他 | | 161 | 617 | 210 | 159 | 118 | 151 | 151 | 151 | 151 |
| 歳出合計 | | 62,323 | 62,277 | 60,572 | 57,717 | 57,316 | 57,972 | 61,411 | 58,460 | 56,362 |

【財政指標等】

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成14年度 (計画前5年度) (決算) | 平成15年度 (計画前4年度) (決算) | 平成16年度 (計画前3年度) (決算) | 平成17年度 (計画前々年度) (決算) | 平成18年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成19年度 (計画初年度) | 平成20年度 (計画第2年度) | 平成21年度 (計画第3年度) | 平成22年度 (計画第4年度) | 平成23年度 (計画第5年度) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 形式収支 | 345 | 1,669 | 2,038 | 1,410 | 1,552 | 1,261 | 950 | 635 | 940 | 1,174 |
| 実質収支 | 647 | 1,616 | 1,910 | 1,192 | 1,535 | 1,261 | 950 | 635 | 940 | 1,174 |
| 標準財政規模 | 35,895 | 33,604 | 34,001 | 33,949 | 34,540 | 34,741 | 33,607 | 32,622 | 32,351 | 32,139 |
| 財力指数 | 0.757 | 0.759 | 0.774 | 0.796 | 0.850 | 0.888 | 0.880 | 0.843 | 0.799 | 0.793 |
| 実質赤字比率 (%) | 1.8 | | | | | | | | | |
| 経常収支比率 (%) | 93.5 | 88.8 | 90.2 | 84.7 | 89.0 | 86.0 | 85.0 | 85.0 | 84.4 | 84.9 |
| 実質公債費比率 (%) | - | - | - | 17.3 | 17.2 | 16.0 | 15.8 | 16.0 | 16.0 | 15.9 |
| 地方債現在高 | 56,588 | 59,022 | 60,337 | 60,088 | 60,794 | 61,709 | 65,975 | 68,670 | 70,525 | 72,141 |
| 積立金現在高 | 4,013 | 3,412 | 2,272 | 4,177 | 4,128 | 3,480 | 4,375 | 5,076 | 5,532 | 6,381 |
| 財政調整基金 | 2,512 | 1,513 | 1,486 | 2,777 | 2,412 | 1,990 | 2,621 | 3,096 | 3,414 | 3,884 |
| 減債基金 | 159 | 66 | 16 | 16 | 216 | 216 | 278 | 373 | 511 | 697 |
| その他特定目的基金 | 1,342 | 1,833 | 770 | 1,384 | 1,500 | 1,274 | 1,476 | 1,607 | 1,607 | 1,800 |

行政改革に関する施策

| 項 目 | 具 体 的 内 容 |
|-------------------------------------|--|
| 1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容 | 事務事業の再評価や改善、官民の役割分担を図るとともに、合併効果を発揮しつつ組織のスリム化や人員の適正化に努めるほか、重複投資の回避や施設等の統合整備を検討する。 |
| 2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減 | |
| 地方公務員の職員数の純減の状況 | 合併前の各市町においては、「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」に基づき鋭意定員の適正化を推進しており（H13～H17で155名、8.67%の削減（全会計））、さらに、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき「周南市定員適正計画」を策定し、今後5カ年でさらに163名、10%（全会計）の削減を図ることとした。現在、78名、4.8%（全会計）の削減を行っており、計画進捗率は47.9%となっている。 |
| 給与のあり方 | 給与構造改革により年功的な給与処遇の制度は廃止された。今後は職務・職責と勤務実績に応じた給与制度としていくことが求められているが、それには新たな人事評価制度の構築が必須である。数字に表しにくい公務の成果を適切に評価でき、また評価者と被評価者双方の信頼できる制度とし、これを昇給や勤勉手当の成績判定に使用することにより、職員が高い士気を持って職務に精励することを確保していく。 |
| 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 | 国家公務員に準じた給与構造の見直しを平成19年度より施行したが、管理職手当の定額化は給与費の増加が見込まれるため実施しなかった。 本市は平成18年度に新たに3%の地域手当の支給地域に指定されたが、給与構造改革の施行が国より1年遅れたため、地域手当の支給割合も国に1年遅れでスタートさせた。平成19年度は1%。 |
| 技能労務職員の給与のあり方 | 技能労務職員は92人（全体の7%）であり、学校給食の調理員、清掃職員、動物園の飼育員が主なものである。平均給与額等は類似団体の水準であるが、ラスパイレズ指数は126.0（平成18年度）であり、国の水準を大きく上回っている。現業業務の外部委託化と職員数削減の要請から、今後は技能労務職の業務内容の見直し、任用替え等によって技能労務職の業務を縮小することにより、給与を適正化する。適正化の取組方針の策定・住民への公表は19年度末までに行う。 |
| 退職時特昇等退職手当のあり方 | 退職時の特別昇給は平成17年度より廃止した。 給与構造改革の施行に合わせ、平成19年度より国に準じた新たな退職手当制度を導入した。 |
| 福利厚生事業のあり方 | 健保組合の事業主負担の適正化については注視してきた。 職員互助会組織への公費の支出は1人当たり年額11,000円程度、職員会費と公費との比率は1:1である。公費支出の削減について検討したい。 |
| 3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等 | |
| 物件費の削減 | <ul style="list-style-type: none"> ・公の施設の適正配置（公の施設670のうち312の施設について、適正配置に向けた見直しに取り組む。） ・事務事業の抜本的な見直し（約1,400件の事業について行政評価を実施する。） |
| 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業のノウハウ導入により市民サービスの向上や効果的、効率的な運営が期待できる施設については積極的に指定管理者制度を導入を図る。公の施設670のうち87施設で導入する方針。87施設のうち75施設は既に導入済。H18の改善額20百万円 ・業務委託について、市民サービスの向上、経費節減、効率性の向上の観点から専門的業務、定型的業務を中心に積極的に推進する。 |

行政改革に関する施策（つづき）

| 項 目 | 具 体 的 内 容 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|-------------------|---|----------------|--|---------|--|--------|-------------------------|---------|--|
| 4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・地方税の収入の確保（適切な納付指導を行うとともに、徴収体制の整備を図り、滞納額の解消を図る。） ・受益者負担の原則に基づく使用料の見直し（H19年度に196施設で実施）やごみ処理経費の負担の見直し ・新たな財源の確保（市有財産の売却、有料広告の導入、都市計画税の見直し） | | | | | | | | | | |
| 5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進 | 市が資本金、出資金等の2分の1以上を出資している団体、職員を派遣している団体など12団体について、経営改善計画の策定を義務付け、事業の簡素、効率化、経費の節減を図る。 | | | | | | | | | | |
| 6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 | <table border="1" data-bbox="170 560 2101 1166"> <tr> <td data-bbox="170 560 712 671">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="712 560 2101 671">市民の市政運営への関心を高め、市民参画を推進するため、行政改革や財政状況に関する情報を市広報誌、ホームページ、情報公開コーナーにより積極的に公開する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 671 712 791">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="712 671 2101 791">市民への説明責任を果たすことにより市の人事行政の透明性を高め市民理解を得るため、次の事項に関し、市広報紙やホームページ等を利用して毎年10月末までに公表している。 任免及び職員数に関する状況、給与の状況、勤務時間及び勤務条件の状況、分限懲戒処分の状況、サービスの状況、研修及び勤務評定の状況、福祉及び利益保護の状況、競争試験及び選考の状況、その他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 791 712 906">財政情報の開示</td> <td data-bbox="712 791 2101 906">予算、決算の状況のほか、「財政健全化に向けた今後の取組み」や「企業会計手法による財務分析」を公表している。H19年度は予算の状況をできるだけ簡易に解説した「わかりやすい予算解説書」を試行的に公表した。今後わかりやすい情報開示に向け積極的に取り組む。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 906 712 1023">公会計の整備</td> <td data-bbox="712 906 2101 1023">H20年度決算からの導入に向けて準備を進める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="170 1023 712 1166">行政評価の導入</td> <td data-bbox="712 1023 2101 1166">平成17年度から行政評価システムの取組みを進めており、必要性、有効性の観点から事務事業評価を実施し、各事業の方向性を導き出す。約1,400事業について実施。</td> </tr> </table> | 行政改革や財政状況に関する情報公開 | 市民の市政運営への関心を高め、市民参画を推進するため、行政改革や財政状況に関する情報を市広報誌、ホームページ、情報公開コーナーにより積極的に公開する。 | 給与及び定員管理の状況の公表 | 市民への説明責任を果たすことにより市の人事行政の透明性を高め市民理解を得るため、次の事項に関し、市広報紙やホームページ等を利用して毎年10月末までに公表している。 任免及び職員数に関する状況、給与の状況、勤務時間及び勤務条件の状況、分限懲戒処分の状況、サービスの状況、研修及び勤務評定の状況、福祉及び利益保護の状況、競争試験及び選考の状況、その他 | 財政情報の開示 | 予算、決算の状況のほか、「財政健全化に向けた今後の取組み」や「企業会計手法による財務分析」を公表している。H19年度は予算の状況をできるだけ簡易に解説した「わかりやすい予算解説書」を試行的に公表した。今後わかりやすい情報開示に向け積極的に取り組む。 | 公会計の整備 | H20年度決算からの導入に向けて準備を進める。 | 行政評価の導入 | 平成17年度から行政評価システムの取組みを進めており、必要性、有効性の観点から事務事業評価を実施し、各事業の方向性を導き出す。約1,400事業について実施。 |
| 行政改革や財政状況に関する情報公開 | 市民の市政運営への関心を高め、市民参画を推進するため、行政改革や財政状況に関する情報を市広報誌、ホームページ、情報公開コーナーにより積極的に公開する。 | | | | | | | | | | |
| 給与及び定員管理の状況の公表 | 市民への説明責任を果たすことにより市の人事行政の透明性を高め市民理解を得るため、次の事項に関し、市広報紙やホームページ等を利用して毎年10月末までに公表している。 任免及び職員数に関する状況、給与の状況、勤務時間及び勤務条件の状況、分限懲戒処分の状況、サービスの状況、研修及び勤務評定の状況、福祉及び利益保護の状況、競争試験及び選考の状況、その他 | | | | | | | | | | |
| 財政情報の開示 | 予算、決算の状況のほか、「財政健全化に向けた今後の取組み」や「企業会計手法による財務分析」を公表している。H19年度は予算の状況をできるだけ簡易に解説した「わかりやすい予算解説書」を試行的に公表した。今後わかりやすい情報開示に向け積極的に取り組む。 | | | | | | | | | | |
| 公会計の整備 | H20年度決算からの導入に向けて準備を進める。 | | | | | | | | | | |
| 行政評価の導入 | 平成17年度から行政評価システムの取組みを進めており、必要性、有効性の観点から事務事業評価を実施し、各事業の方向性を導き出す。約1,400事業について実施。 | | | | | | | | | | |
| 7 その他 | | | | | | | | | | | |

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

| 課題 | 取組及び目標 |
|------------------------|--|
| 1 職員数の純減や人件費の総額の削減 | 現在、平成17年度から22年度までの5カ年間で職員数163名、対17年度の増減率で10%の削減を目標に、計画的な職員数の純減に取り組んでおり、計画期間満了後においても、簡素で効率的な自治体への変革を目指し適正化を推進していく方針である。 |
| 2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等） | 合併特別債を借り入れできる平成25年度までに借入限度額の433億円（平成18年度までに73億円借入済）を借り入れる予定であるが、合併特別債の交付税措置を控除した地方債残高が減減するよう地方債発行を抑制する。 |
| 3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消 | 基準外繰出しの解消に向けて検討を進め、段階的に改善する。 |
| 4 物件費の削減 | 行政評価システムを活用した事務事業の抜本的な見直しにより物件費の削減を図る。 |
| 5 歳入確保 | 受益者負担の原則に基づく施設使用料の見直し及びごみ処理経費負担の見直しにより歳入確保を図る。 |

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

| 課題 | 項目 | 実績 | | | | | 計画前5年度実績 | 目標 | | | | | 計画合計 | | |
|--------|---------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------|--------|-------|
| | | 平成14年度 (計画前5年度) (決算) | 平成15年度 (計画前4年度) (決算) | 平成16年度 (計画前3年度) (決算) | 平成17年度 (計画前2年度) (決算) | 平成18年度 (計画前年度) (決算見込) | | 平成19年度 (計画初年度) | 平成20年度 (計画第2年度) | 平成21年度 (計画第3年度) | 平成22年度 (計画第4年度) | 平成23年度 (計画第5年度) | | | |
| | 職員数 | | 1,458 | 1,429 | 1,389 | 1,354 | | 1,328 | 1,286 | 1,267 | 1,247 | 1,219 | | | |
| | 増減数 | | | -29 | -40 | -35 | | -26 | -42 | -19 | -20 | -28 | -135 | | |
| | 職員数のうち一般行政職員数 | | 977 | 951 | 915 | 896 | | 879 | 847 | 831 | 817 | 789 | | | |
| | 増減数 | | | -26 | -36 | -19 | | -17 | -32 | -16 | -14 | -28 | -107 | | |
| | 職員数のうち教育職員数 | | 172 | 178 | 179 | 168 | | 162 | 154 | 151 | 147 | 147 | | | |
| | 増減数 | | | 6 | 1 | -11 | | -6 | -8 | -3 | -4 | 0 | -21 | | |
| | 職員数のうち警察職員数 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 増減数 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 職員数のうち消防職員数 | | 196 | 199 | 197 | 196 | | 195 | 195 | 195 | 195 | 195 | | | |
| | 増減数 | | | 3 | -2 | -1 | | -1 | 0 | 0 | 0 | 0 | -1 | | |
| | 職員数のうち技能労務職員数 | | 113 | 101 | 98 | 94 | | 92 | 90 | 90 | 88 | 88 | | | |
| | 増減数 | | | -12 | -3 | -4 | | -2 | -2 | 0 | -2 | 0 | -6 | | |
| | 実質公債費比率 | | - | - | - | 17.3 | 17.2 | | 16.0 | 15.8 | 16.0 | 16.0 | 15.9 | | |
| | 増減 | | | | | | | | -1.2 | -0.2 | 0.2 | 0.0 | -0.1 | | |
| 地方債現在高 | | 56,588 | 59,022 | 60,337 | 60,088 | 60,794 | | 61,709 | 65,975 | 68,670 | 70,525 | 72,141 | | | |
| 増減 | | | 2,434 | 1,315 | -249 | 706 | | 915 | 4,266 | 2,695 | 1,855 | 1,616 | | | |
| 1 | 人件費(退職手当を除く。) | 13,251 | 13,278 | 12,507 | 12,063 | 11,901 | | 11,722 | 11,167 | 10,987 | 10,726 | 10,461 | | | |
| | 改善額 | | -27 | 744 | 1,188 | 1,350 | 3,255 | 179 | 734 | 914 | 1,175 | 1,440 | 4,442 | | |
| 4 | 行政管理経費 | 8,204 | 7,373 | 7,402 | 7,033 | 6,761 | | 7,197 | 7,063 | 6,997 | 6,797 | 6,775 | | | |
| | 改善額 | | | | | | 0 | 468 | 500 | 750 | 900 | 900 | 3,518 | | |
| 5 | 歳入確保 | 1,809 | 1,757 | 1,765 | 1,796 | 1,751 | | 1,797 | 1,877 | 1,997 | 2,007 | 2,007 | | | |
| | 改善額 | | | | | | 0 | 22 | 102 | 222 | 232 | 232 | 810 | | |
| | | | | | | | 計画前5年間改善額 合計 | 3,255 | | | | | | 改善額 合計 | 8,770 |

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、(参考)補償金免除額 118 各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。